工学部・工学研究科ＥＳ総合館	構築物	5,057	—	5,057
事務局ＦＯＲＥＳＴ（東）	建物	11,466	—	11,466
農学部・生命農学研究科東郷フィールド	構築物	2	—	2

④　回収可能サービス価額の算定方法

全ての施設及び設備について取り壊しが予定されていることから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額（０円）により算定しています。

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生施設跡地	土地	高原気候医学研究所　蓼科「山の家」（長野県茅野市北山4035）	17,700

②　認められた減損の兆候の概要

平成23年度において使用しないという決定を行い、引き続き遊休状態となっております。

③　減損を認識するに至らなかった根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しておりません。

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

①　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
教育施設	建物	法学部ゼミ棟（愛知県名古屋市千種区不老町）
研究・教育施設	建物	医学部解剖教育施設保存棟（愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65）
研究施設	建物	医学部附属病院旧東・西病棟（愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65）

②　使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
法学部ゼミ棟	建物	平成26年10月
医学部解剖教育施設保存棟	建物	平成27年１月
医学部附属病院旧東・西病棟	建物	平成27年１月

③　使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部につき改修工事等に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

④　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：千円）

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
法学部ゼミ棟	建物	9,019	—	9,019
医学部解剖教育施設保存棟	建物	84,764	—	84,764
医学部附属病院旧東・西病棟	建物	27,419	—	27,419

Ⅸ．資産除去債務関係

資産除去債務の主な内容は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（法律第104号　平成12年５月31日）」に基づく、当法人の主要な施設に係る建設資材の再資源化等に要する費用と、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（法律第167号　昭和32年６月10日）」に基づく、放射性物質の除去等に要する費用です。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は０年～47年、割引率は0.00％～2.30％を採用しています。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高	836,828千円
時の経過による調整額	13,273千円
新規取得による増加額	89千円
見積額の変更による増加額(注)	33,255千円
期末残高	883,447千円

(注)　一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当事業年度の期首時点における見積額を上回る見込みであることが明らかになったことによる増加額です。

Ⅹ．重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しています。

附　属　明　細　書

(1)　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	75,258,322	4,130,711	1,074,332	78,314,701	27,869,831	3,019,661	66,575	—	452,606	50,378,294	
	構築物	4,283,892	479,766	9,344	4,754,315	2,034,442	224,183	751	—	5,479	2,719,121	